

三保内浜エリアマネジメント業務 事業者選定基準

令和5年1月

静岡県交通基盤部港湾局港湾企画課

目次

第 1	事業者選定基準の位置付け	1
第 2	事業者選定の概要	1
1	事業者選定の考え方	1
2	事業者の選定方法	1
3	事業者の選定体制	1
第 3	選定の手順	1
第 4	審査及び評価の内容	2
第 5	事業者の決定	4

第1 事業者選定基準の位置付け

「三保内浜エリアマネジメント業務事業者選定基準」（以下、「事業者選定基準」という。）は、県が行う三保内浜エリアマネジメント業務（以下、「本業務」という。）の事業者（以下、「エリマネ事業者」という。）の公募において、公募参加者のうち最も優れた提案を行った事業者等を選定するための方法及び評価基準等を示し、公募参加者の行う提案に具体的な指針を与えるものである。

第2 エリマネ事業者選定の概要

1 エリマネ事業者選定の考え方

本業務は、業務対象エリアである三保内浜の維持管理や運営の各業務を通じて、業務対象エリア利用者への効率的・効果的かつ安定的・継続的なサービスの提供を求めるものであり、公募参加者の中から幅広い能力・ノウハウを総合的に評価し、最適なエリマネ事業者を選定する必要がある。

したがって、エリマネ事業者の選定に当たっては、公平性、透明性の観点から、公募を採用する。

2 エリマネ事業者の選定方法

エリマネ事業者の選定方法は、「公募参加資格審査」と「提案審査」の2段階による。

「公募参加資格審査」は、公募参加者の公募参加資格要件の適格性を審査する。その審査結果は、以降の提案審査における評価には反映しない。

「提案審査」は、公募参加者から提出された提案書について審査するものとし、提案に関する定性的な評価により算出した評価点を基に事業者を選定する。

なお、提出書類に不備がある場合は失格とし、それ以降の審査は行わないものとする。

3 エリマネ事業者の選定体制

事業者の選定にあたり、提案審査は、学識経験者及び行政職員で構成する「三保内浜エリアマネジメント事業者選定委員会」（以下、「選定委員会」という。）において行う。

県は、選定委員会による結果を踏まえ、エリマネ事業者を決定するものとする。

なお、公募参加者が、エリマネ事業者選定前までに、選定委員会の委員に対し、自らが有利となる目的のための接触または働きかけ等を行ったことが判明した場合、その公募参加者は審査の対象外とする。

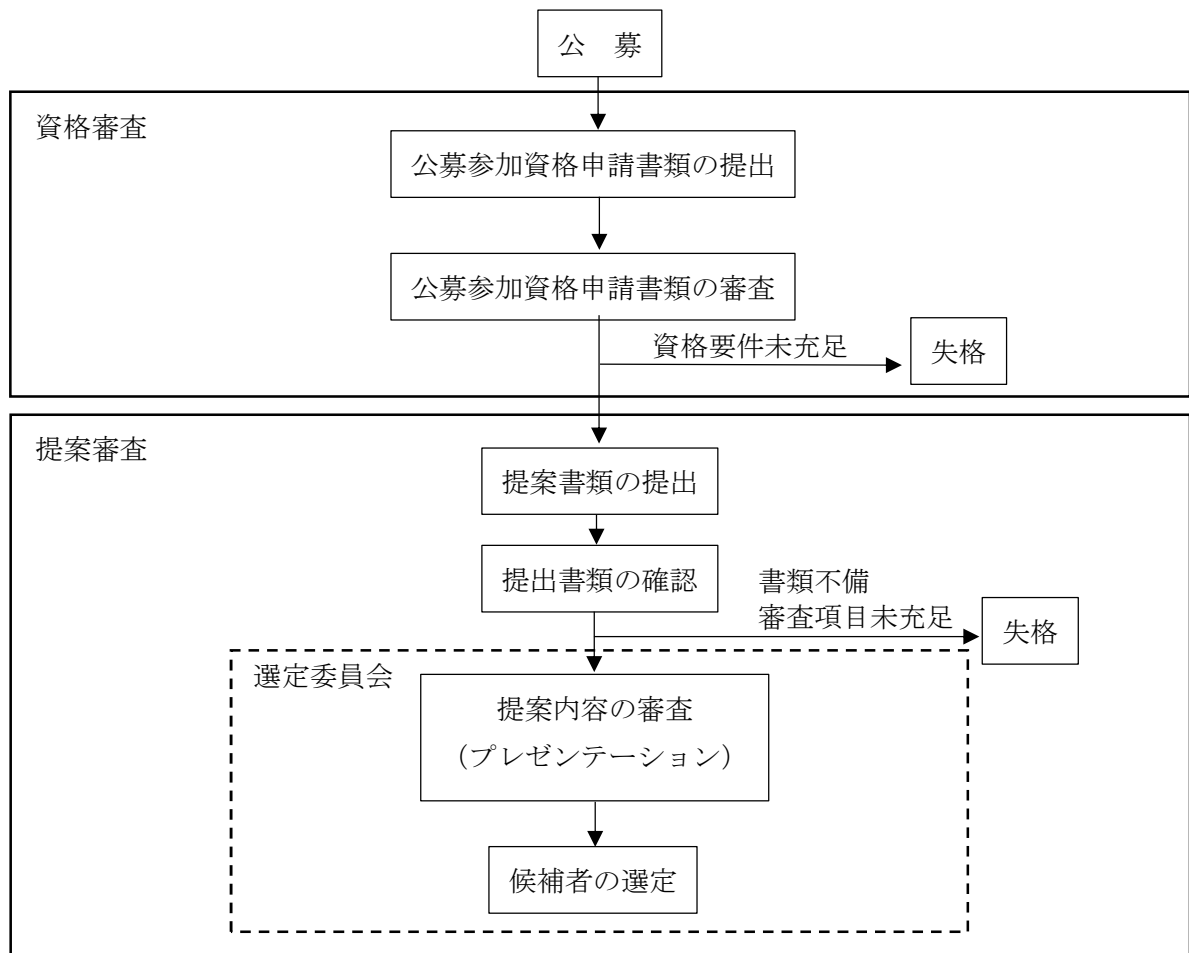
■「三保内浜エリアマネジメント事業者選定委員会」 委員一覧（順不同）

区 分	氏 名	所属及び役職名
委 員	◎山田 吉彦	東海大学 静岡キャンパス長・海洋学部教授
	山田 慎也	一般財団法人静岡経済研究所 理事
	山本 隆	山本隆法律事務所 弁護士
	長山 達哉	静岡県交通基盤部港湾局 局長
	杉山 雄二	静岡市経済局 海洋文化都市統括監

◎は委員長

第3 選定の手順

エリマネ事業者の選定は、以下の手順で実施する。



第4 審査及び評価の内容

1 公募参加資格の審査

県は、公募参加者が、募集要項に示す「公募参加者の資格要件」を満たしているか否かについて、公募参加資格審査に関する提出書類を審査する。満たしていない項目がある場合は、失格とする。

公募参加資格審査の結果を公募参加表明者に通知する。

2 提案審査

(1) 提出書類の確認

県は、公募参加者が提出した書類について、募集要項で示す書類がそろっていることを確認する。提出書類の不備や審査項目を満たしていない書類がある場合は、失格とする。

(2) 提案内容の審査

選定委員会では、2(1)で審査対象となった公募参加者の提案書を審査するとともに、選定委員会に対するプレゼンテーション（質疑応答を含む。）による提案内容の確認を行う。

また、本業務の候補者の選定方法は次のとおりとする。

- ① 審査では、項目ごとに以下の5段階で評価して点数化し、各委員が採点した点数の平均を当該

項目の点数とする。なお、点数化に当たっては、小数点第3位以下を四捨五入し、小数点第2位までとする。

- ② 各項目の平均点数を合計したものを評価点とし、評価点が最も高い公募参加者を本業務の候補者として選定する。
- ③ 評価点が最も高い公募参加者が複数存在した場合は、点数の分布状況等を参考に、総合的に優れた公募参加者を本業務の事業候補者として選定する。

評価	評価基準	点数化の方法
A	当該審査項目において特に優れている	配点×1.00
B	AとCの中間程度	配点×0.75
C	当該審査項目において優れている	配点×0.50
D	CとEの中間程度	配点×0.25
E	当該審査項目において優れているとは認められない	配点×0.00

3 審査項目と配点

審査項目、評価の視点及び配点は下表のとおりである。

審査項目		評価の視点	配 点	
共通	実施体制	・業務を確実に実施するための体制が確保されているか	5	25
	事業収支 ・安定性	・業務期間にわたり安定性が確保されているか ・財務状況は安定しているか	10	
	地元貢献	・地域経済に配慮する提案となっているか	5	
	関係者調整	・業務対象エリアである海浜地の利用者や周辺関係者との円滑な調整を図る体制か	5	
防災	防災対策	・自然災害発生時等、有事の際の具体的な防災対策が提案されているか	5	15
	リスク管理	・想定されるリスクが検討され、リスク発生の未然防止やリスク発生時の対応に関する提案があるか	10	
施設整備	施設整備	・利用者のサービス水準を向上させる施設整備の提案があるか ・高質な空間を創出する提案であるか	5	5
維持管理	清掃業務	・日常的にきれいな海浜地を保つ提案であるか ・ボランティア団体と連携が取れる提案はあるか	16	30
	環境配慮	・周辺地域の特性を踏まえた環境に配慮する提案であるか ・地元関係者が受ける圧迫感や騒音等の軽減に配慮した提案となっているか	7	
	安全管理	・利用者の安全を向上させるような提案があるか	7	

運 営	自主事業	<ul style="list-style-type: none"> ・年間を通じてマリンスポーツイベント等が具体的に計画され、賑わいが生まれる提案となっているか ・利用者に高質なサービスが提供される提案であるか 	25	25
合 計			100	

第5 エリマネ事業者の決定

県は、選定委員会によるエリマネ事業候補者の選定結果を踏まえ、本業務を実施するエリマネ事業者を決定する。

エリマネ事業者の決定後、すべての公募参加者に対してその結果を通知する。また、選定委員会での審査結果については、県のホームページにて公表する。